

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和61年4月1日
(第126期) 至 昭和62年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 62 年 6 月 29 日 提出

会 社 名 株式会社 横 浜 銀 行

英 訳 名 The Bank of Yokohama, Ltd.

代表者の
役職氏名 頭 取 大 倉 真 隆

本店の所在の場所 横浜市中区本町5丁目47番地

電話番号 横浜 (045) 201 - 2 2 1 1 (大代表) 連絡者 経 理 部 長 程 原 正 男
201 - 4 9 9 1

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋2丁目8番2号

株式会社 横浜銀行東京支店

電話番号 東京 (03) 272 - 4 1 7 1 (大代表) 連絡者 副支店長 島 本 昭 洋

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
株式会社 横 浜 銀 行 東 京 支 店	東京都中央区日本橋2丁目8番2号
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号 第二証券会館

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項 目
5	※ 会社の概況
15	※ 事業の概況
16	※ 営業の状況
26	※ 設備の状況
27	※ 経理の状況
28	監査報告書
29	財務諸表
29	貸借対照表
31	損益計算書
32	利益金処分計算書
34	付属明細書
37	主な資産・負債及び収支の内容
	資金繰状況
	資金繰実績
	今後の資金計画
38	その他
39	※ 親会社及び子会社に関する事項
39	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	2
5. 1株当たり配当等の推移	3
6. 株価および株式売買高の推移	3
7. 役員の状況	4
8. 従業員の状況	10
第2 事 業 の 概 況	11
1. 会社の目的および事業の内容	11
2. 経営上の重要な契約	11
第3 営 業 の 状 況	12
1. 概 況	12
2. 預金業務	12
3. 貸出業務	15
4. 商品有価証券売買業務	18
5. 有価証券投資業務	18
6. 内国為替業務	18
7. 外国為替業務	19
8. 社債受託および登録業務	19
9. その他の業務	19
第4 設 備 の 状 況	22
1. 設 備	22
2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画	22
3. 固定資産の売却、撤去または滅失	22
第5 経 理 の 状 況	23
監 査 報 告 書	
1. 財 務 諸 表	25
(1) 貸 借 対 照 表	25
(2) 損 益 計 算 書	27
(3) 利益金処分計算書	28
(4) 附 属 明 細 表	30
2. 主な資産、負債および収支の内容	33
3. そ の 他	34
第6 親会社および子会社に関する事項	35
1. 親会社に関する事項	35
2. 子会社に関する事項	35
3. 連結財務諸表に関する事項	35
第7 株式事務の概要	35

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

大正 9 年 12 月 20 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和59年4月1日	9,100,000千円	39,100,000千円	有償 { 株主割当(1:0.3) 179,768,301 株 発行価格 50 円 資本組入額 50 円 失権株等公募 231,699 株 " 358 円 " 179 円 }
昭和61年10月1日	3,728,400千円	42,828,400千円	有償 一般募集 7,800 千株 発行価格 955 円 資本組入額 478 円
昭和62年3月31日	1,713,234千円	44,541,634千円	転換社債の転換(昭和61年10月15日～昭和62年3月31日)

- (注) 1. 昭和62年4月1日から昭和62年5月31日までの間に転換社債の転換により資本金が811,895千円増加し、昭和62年5月31日現在の資本金は45,353,529千円となっております。
2. 転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄 (発行年月日)	昭和62年3月31日現在			昭和62年5月31日現在		
	残 高	転 換 価 格	資 本 組 入 額	残 高	転 換 価 格	資 本 組 入 額
2001年満期米ドル建 転換社債 (昭和61年9月30日)	77,685 千米ドル (11,928,531 千円)	1,045 円00銭 (1 米ドル= 156 円55銭)	※	67,110 千米ドル (10,304,740 千円)	1,014 円60銭 (1 米ドル= 156 円55銭)	※

※ 転換により発行される株式の発行価額中資本に組入れる額は、当該発行価額に0.5を乗じ、その結果1円未満の端数を生ずるときは、その端数を切り上げた額とします。

ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当行の記名式額面普通株式の額面金額(現在50円)を下回らないものとします。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
2,400,000,000株	791,142,948株

発行済株式	記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株 式 券 面 額 50 円	普通株式	791,142,948株	東京証券取引所 (市場第1部)	—

- (注) 昭和62年4月1日から昭和62年5月31日までの間の転換社債の転換による新株式の発行1,631,677株および昭和62年5月20日付の無償交付(昭和62年3月31日現在の株主に対し、その所有株式1株につき0.03株の割合をもって、券面総額を超えて資本に組み入れた部分の一部につき無償新株式発行。)による新株式の発行23,734,288株により、昭和62年5月31日現在の発行済株式総数は816,508,913株となっております。

証券コード 8332

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単位の株式数 1,000株）							単位未満 株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 （うち個人）	個 人の 他	計	
株 主 数	— 人	69	18	1,510	(76 9)	11,844	13,517	
所有株式数	— 単位	206,324	12,621	447,811	(7,532 122)	111,617	785,905	5,237,948株
割合	— %	26.25	1.61	56.98	(0.96 0.01)	14.20	100.00	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000単位 以上	500単位 以上	100単位 以上	50単位 以上	10単位 以上	5単位 以上	1単位 以上	計	
株 主 数	151人	81	421	401	3,002	2,310	7,151	13,517	
割合	1.12%	0.60	3.11	2.97	22.21	17.09	52.90	100.00	
所有株式数	536,437単位	54,577	85,367	26,199	56,564	14,388	12,373	785,905	5,237,948株
割合	68.26%	6.95	10.86	3.33	7.20	1.83	1.57	100.00	

(3) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	26,082千株	3.29%
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	26,082	3.29
安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目9番1号	26,082	3.29
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	21,046	2.66
横浜銀行行員持株会	横浜市中区本町5丁目47番地	15,192	1.92
西野商事株式会社	横浜市中区住吉町2丁目27番地	10,359	1.30
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	9,848	1.24
第百生命保険相互会社	東京都調布市国領町4丁目34番地1	9,750	1.23
横浜丸魚株式会社	横浜市神奈川区山内町1番地	9,126	1.15
日産自動車株式会社	横浜市神奈川区宝町2番地	8,354	1.05
計		161,923	20.46

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 124 期	第 125 期	第 126 期
決 算 年 月	60 年 3 月	61 年 3 月	62 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	5.00 円 (2.50 円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	19.20 円	19.35	20.60
1 株 当 り 純 資 産 額	239.29 円	253.54	279.12
配 当 性 向	26.03%	25.83	24.30

(注) 1. 第126期中間配当についての取締役会決議は、昭和61年11月21日に行いました。

2. 1株当たり当期純損益は期中平均株数(加重平均)により算出しました。

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株価	回 次	第 124 期		第 125 期		第 126 期	
	決 算 年 月	60 年 3 月		61 年 3 月		62 年 3 月	
	最 高	815 円		1,130		1,720 (1,640)	
	最 低	317 円		680		858 (1,480)	
当該事業年度中 最近6か月間の月 別最高・最低株価 および株式売買高	月 別	61年10月	61年11月	61年12月	62年1月	62年2月	62年3月
	最 高	1,000 円	1,030	1,050	1,720	1,660	1,660 (1,640)
	最 低	969 円	975	980	1,000	1,350	1,410 (1,480)
	売 買 高	8,083 千株	4,732	5,756	27,534	7,103	7,627

(注) 1. 株価および株式売買高は、東京証券取引所市場第1部におけるものです。

2. ()内は新株権利落後の株価であります。

7. 役員の状況

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	吉 國 二 郎 (大正8年6月11日生) (東京都杉並区和泉3丁目 20番11号)	昭和16年12月 東京帝国大学法学部卒業 昭和17年1月 大蔵省入省 以後証券局長、主税局長、国税庁 長官、大蔵事務次官等を歴任 昭和50年12月 当行取締役 頭取 昭和61年6月 取締役会長	61千株
頭 取 (代表取締役)	大 倉 真 隆 (大正14年1月3日生) (東京都世田谷区羽根木 1丁目29番18号)	昭和22年3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和22年5月 大蔵省入省 以後国際金融局長、主税局長、大 蔵事務次官等を歴任 昭和55年6月 国民金融公庫総裁 昭和57年10月 日本輸出入銀行総裁 昭和61年6月 当行取締役 頭取	10千株
副 頭 取 (代表取締役)	金 子 家 啓 (大正12年1月5日生) (鎌倉市七里が浜東3丁目 19番2号)	昭和22年9月 東京帝国大学法学部卒業 昭和22年9月 当行入行 以後総合企画室長、人事部長等を 歴任 昭和42年11月 取締役人事部長 昭和44年1月 取締役 人事部・研修部事務の取 扱指導委嘱 昭和45年2月 取締役 企画部・人事部・研修部 事務の取扱指導委嘱 昭和46年1月 常務取締役 昭和52年12月 専務取締役 昭和58年6月 副頭取	48千株
専務取締役	本 田 和 男 (昭和2年4月6日生) (横浜市西区老松町 24番地6)	昭和25年9月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和25年9月 当行入行 以後戸塚支店長、横浜駅前支店長、 東京企画部長等を歴任 昭和50年5月 取締役東京企画部長 昭和50年5月 取締役企画部長 昭和53年4月 常務取締役 企画部長委嘱 昭和54年1月 企画部長委嘱を解く 昭和58年12月 常務取締役 業務統括部長委嘱 昭和59年6月 専務取締役 業務統括部長委嘱 昭和60年7月 業務統括部長委嘱を解く	26千株

証券コード 8332

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役	熊 田 節 郎 (昭和3年2月1日生) (横浜市港北区日吉本町 2333番地)	昭和28年3月 東京大学経済学部卒業 昭和28年4月 当行入行 以後個人融資部長、東京企画部長、 人事部長等を歴任 昭和50年12月 取締役人事部長 昭和51年4月 取締役業務推進部長 昭和55年7月 取締役本店営業部長 昭和56年6月 常務取締役 本店営業部長委嘱 昭和58年11月 本店営業部長委嘱を解く 昭和62年6月 専務取締役	28千株
専務取締役	瀬 戸 勲 (昭和2年8月21日生) (座間市相武台2丁目 138番地2)	昭和28年3月 北海道大学農学部卒業 昭和28年7月 当行入行 以後相模台支店長兼相武台出張所 長、秦野支店長、事務推進部長、 融資部長、融資企画部長等を歴任 昭和50年12月 取締役融資企画部長 昭和51年4月 取締役本店営業部長 昭和55年7月 本店営業部長委嘱を解く 昭和55年8月 日本農産工業株式会社専務取締役 昭和56年6月 当行常務取締役 昭和62年6月 専務取締役	28千株
常務取締役	河 野 和 夫 (昭和6年6月4日生) (横浜市旭区中希望が丘 50番地)	昭和28年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和28年4月 当行入行 以後鶴見支店長、横浜駅前支店長、 融資業務部長、融資企画部長等を 歴任 昭和52年12月 取締役融資企画部長 昭和53年4月 取締役融資第1部長 昭和54年1月 取締役人事部長 昭和58年6月 常務取締役 人事部長委嘱 昭和58年11月 常務取締役 丸ノ内支店長委嘱 昭和60年7月 丸ノ内支店長委嘱を解く	26千株
常務取締役	森 西 洋 (昭和3年8月12日生) (横浜市旭区万騎が原 20番地11)	昭和28年3月 京都大学経済学部卒業 昭和28年4月 当行入行 以後中央市場支店長、融資部長、 新宿支店長、大阪支店長等を歴任 昭和52年12月 取締役丸ノ内支店長 昭和58年6月 常務取締役 丸ノ内支店長委嘱 昭和58年11月 常務取締役 本店営業部長委嘱 昭和60年7月 本店営業部長委嘱を解く	33千株

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
常 務 取 締 役	松 村 皎 (昭和6年8月23日生) (横浜市旭区笹野台 100番地2)	昭和29年3月 東北大学法学部卒業 昭和29年4月 当行入行 以後鶴見西口支店長、資金部副部長、資金部長代行、資金部長、融資第1部長等を歴任 昭和54年12月 取締役融資第1部長 昭和58年6月 取締役地域開発室長 昭和60年6月 常務取締役 地域開発室長委嘱 昭和60年7月 地域開発室長委嘱を解く 昭和61年4月 常務取締役 管財部長委嘱 昭和61年7月 管財部長委嘱を解く	36千株
常 務 取 締 役	中 出 義 朗 (昭和6年2月5日生) (横浜市南区清水ヶ丘50)	昭和28年3月 東京商科大学卒業 昭和28年4月 当行入行 以後希望ヶ丘支店長、東京流通センター支店長、国際金融部長、ロンドン支店長、国際部長等を歴任 昭和56年6月 取締役国際部長 昭和58年5月 取締役国際部長兼外国業務部長 昭和58年12月 取締役国際業務部長兼国際金融部長 昭和61年2月 取締役国際業務部長 昭和61年12月 取締役国際営業部長 昭和62年6月 常務取締役	28千株
常 務 取 締 役 (本店営業部長 兼本店営業部 営業第1部長)	五 反 田 泰 道 (昭和5年7月7日生) (藤沢市片瀬山3丁目 22番6号)	昭和28年3月 中央大学経済学部卒業 昭和29年1月 当行入行 以後人事部副部長、庶務部長等を歴任 昭和58年6月 取締役庶務部長兼総務部長 昭和58年12月 取締役総務部長 昭和60年7月 取締役本店営業部長兼本店営業部営業第1部長 昭和62年6月 常務取締役 本店営業部長兼本店営業部営業第1部長委嘱	15千株
常 務 取 締 役 (システム部長)	平 野 元 弘 (昭和7年1月24日生) (横浜市港北区富士塚 1丁目5番19号)	昭和29年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和29年4月 当行入行 以後日吉支店長、事務企画部副部長、武蔵小杉支店長、事務管理部長等を歴任 昭和58年6月 取締役事務管理部長 昭和58年12月 取締役システム部長 昭和62年6月 常務取締役 システム部長委嘱	21千株

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役	山 崎 力 (昭和7年1月28日生) (横浜市旭区川島町 2950番地の15)	昭和29年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和29年4月 当行入行 以後妙蓮寺支店長、企画部副部長、 経理部長、経理部長兼資金証券部 長等を歴任 昭和58年6月 取締役経理部長兼資金証券部長 昭和60年7月 取締役横浜駅前支店長兼横浜東口 支店長 昭和62年6月 常務取締役	27千株
常務取締役 (営業推進 第1部長)	出 縄 茂 (昭和6年6月27日生) (小田原市国府津5丁目 4番32号)	昭和29年3月 早稲田大学政経学部卒業 昭和29年4月 当行入行 以後新城支店長、鶴ヶ峯支店長、 大和支店長、横須賀支店長、業務 推進部長等を歴任 昭和58年6月 取締役業務推進部長 昭和58年12月 取締役営業推進第1部長 昭和62年6月 常務取締役 営業推進第1部長委 嘱	11千株
取 締 役 (企画部長兼 企画部関連 事業室長)	飯 岡 樹 (昭和8年12月25日生) (横浜市金沢区能見台 3丁目39番4号)	昭和31年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和31年4月 当行入行 以後青山支店長、融資第2部長、 ニューヨーク支店長、企画部長等 を歴任 昭和60年6月 取締役企画部長 昭和62年6月 取締役企画部長兼企画部関連事業 室長	16千株
取 締 役 (国際企画部長)	長 塚 修 (昭和9年2月28日生) (横浜市旭区二俣川2丁目 32番9号)	昭和31年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和31年4月 当行入行 以後希望ヶ丘支店長、人事部副部 長、ロンドン支店長、人事部長等 を歴任 昭和60年6月 取締役人事部長 昭和62年6月 取締役国際企画部長	13千株
取 締 役 (国際審査部長)	野 田 幹 雄 (昭和9年12月20日生) (神奈川県厚木市恩名 1239番地)	昭和32年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和32年4月 当行入行 以後企画部長、ロンドン支店長、 国際金融部長、国際企画部長兼国 際審査部長等を歴任 昭和62年6月 取締役国際審査部長	5千株

証券コード 8332

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (ロンドン) 支店長	小 沢 賢 一 (昭和8年11月28日生) (30 CHESTERFORD GARDENS LONDON U.K. NW3)	昭和32年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和32年4月 当行入行 以後国際部副部長、外国業務部副 部長、ニューヨーク支店長、ロン ドン支店長等を歴任 昭和62年6月 取締役ロンドン支店長	23千株
取締役 (人事部長)	中 村 雄 一 (昭和9年11月6日生) (東京都世田谷区奥沢 8丁目25番3号)	昭和32年3月 武蔵大学経済学部卒業 昭和33年4月 当行入行 以後企画部部長代理、人事部部長 代理、秘書室副室長、秘書室長等 を歴任 昭和62年6月 取締役人事部長	2千株
取締役 (横浜駅前支店) 長兼横浜東口 支店長	山 上 晃 (昭和10年11月26日生) (横浜市旭区白根町 1470番地)	昭和34年3月 中央大学法学部卒業 昭和34年4月 当行入行 以後鶴見西口支店長、人事部副部 長、鶴見支店長、営業企画部長等 を歴任 昭和62年6月 取締役横浜駅前支店長兼横浜東口 支店長	7千株
取締役 (資金証券部長)	阿 部 好 成 (昭和11年9月16日生) (横浜市緑区西八朔町 118番地2)	昭和34年3月 神戸商科大学商経学部卒業 昭和34年4月 当行入行 以後経理部副部長、資金証券部副 部長、資金証券部長等を歴任 昭和62年6月 取締役資金証券部長	5千株
取締役 (川崎支店長)	村 田 一 弘 (昭和10年7月24日生) (横浜市港南区東岸が谷 4番9号)	昭和34年3月 東北大学法学部卒業 昭和34年4月 当行入行 以後元住吉支店長、企画部協会担 当部長、市ヶ谷支店長、営業推進 第3部長等を歴任 昭和62年6月 取締役川崎支店長	11千株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式数
常 勤 監 査 役	中 嶋 一 司 (昭和3年10月10日生) (横浜市緑区若草台 12番地49)	昭和28年3月 東京教育大学文学部卒業 昭和28年4月 当行入行 以後渋谷支店長、東京企画部長、 店舗業務部長等を歴任 昭和54年12月 取締役店舗業務部長 昭和58年6月 取締役川崎支店長 昭和60年6月 常勤監査役	30千株
常 勤 監 査 役	山 田 乾 一 (昭和4年4月19日生) (東京都港区元麻布2丁目 1番20-902号)	昭和27年3月 東京大学法学部卒業 昭和27年4月 日本銀行入行 以後福島支店長、考査役、検査役、 調査統計局参事等を歴任 昭和60年6月 当行常勤監査役	5千株
常 勤 監 査 役	石 川 潤 (昭和6年5月2日生) (横浜市港北区日吉本町 1890番地)	昭和29年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和29年4月 当行入行 以後東戸塚支店長、祐天寺駅支 店長、大船支店長、鶴見支店長、 ニューヨーク支店長、融資第1部 審議役、東京支店長等を歴任 昭和58年6月 取締役東京支店長 昭和62年6月 常勤監査役	7千株
計	25名		536千株

証券コード 8332

8. 従業員の状況

(1) 従業員の数、平均年令、平均勤続年数および平均給与月額

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
事務	男子 3,888人	38年06月	16年04月	386,004円
	女子 2,565	26 09	7 03	187,901
	計 6,453	33 10	12 09	307,260
庶務	男子 303	54 04	14 09	263,312
	女子 19	50 04	11 05	165,205
	計 322	54 01	14 07	257,523
合計	6,775	34 10	12 10	304,896

- (注) 1. 従業員数には、臨時雇用および嘱託は含まれておりません。
2. 平均給与月額は、昭和62年3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外勤務手当等の定例外給与は含まれておりません。

(2) 従業員組合の状況

当行の従業員組合は、横浜銀行従業員組合と称し、昭和62年3月31日現在の組合員数は5,263名であります。

なお、労使間においては特記すべき事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

当行は下記の業務を営むことを目的とします。

- A 預金または定期積金の受入れ、資金の貸付けまたは手形の割引および為替取引
- B 債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
- C 国債、地方債、政府保証債に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務
- D 担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により銀行が営むことのできる業務
- E その他前各号の業務に付帯または関連する事項

(2) 事 業 の 内 容

当行の現在取扱っている業務の内容は概要次のとおりであります。

- A 預 金 業 務
 - (a) 預 金
当座預金・普通預金・通知預金・定期預金・定期積金・別段預金・納税準備預金・非居住者円預金および外貨預金等を取扱っております。
 - (b) 譲渡性預金
譲渡可能な定期預金を取扱っております。
- B 貸 出 業 務
 - (a) 貸 付
手形貸付・証書貸付および当座貸越を取扱っております。
 - (b) 割 引
銀行引受手形・商業手形および荷付為替手形の割引を取扱っております。
- C 商品有価証券売買業務
国債等公共債の売買業務を行っております。
- D 有価証券投資業務
預金の支払準備と資金運用を兼ねて、国債・地方債・社債・株式およびその他の証券に投資をしております。
- E 内国為替業務
当行本支店間および他行本支店との間の送金為替・当座口振込・代金取立等を取扱っております。
- F 外国為替業務
外国為替公認銀行として、輸出入為替業務、その他外国為替に関する各種業務を取扱っております。
- G 社債受託および登録業務
担保附社債信託法による社債の受託業務、地方債等の募集受託業務ならびに社債等登録法による登録業務を取扱っております。
- H その他の業務
 - (a) 代理業務
国庫金の受払事務、地方公共団体の公金受払事務、日本興業銀行・日本長期信用銀行・日本債券信用銀行・中小企業金融公庫ならびに住宅金融公庫等の代理貸付事務、一般事業会社等の株式払込金の受入事務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払事務等を取扱っております。
 - (b) 支払承諾
取引または契約に基づく債務に対して支払保証を行っております。
 - (c) 貸付有価証券
取引先の依頼により有価証券の貸付を取扱っております。
 - (d) 保護預りおよび貸金庫
取引先の依頼に応じて、有価証券その他貴重品を開封または封かんによって預り、あるいは一部の店舗に貸金庫を設けて取引先の利用に供しております。
 - (e) 金の売買
金地金の売買を取扱っております。
 - (f) 国債等公共債の窓口販売
国債等公共債の窓口販売を行っております。
 - (g) バンクカード業務
バンクカードによる現金自動設備での現金自動引出し、現金立替（キャッシング）および加盟店での買物代金の立替（ショッピング）サービスを行っております。

(3) 事業内容の変更等

該当ありません。

2. 経営上の重要な契約

該当ありません。

証券コード 8332

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当行は横浜市に本店を置き、神奈川県を中心として東京都・群馬県・千葉市・名古屋市・大阪市・ロンドン市・ニューヨーク市・ロスアンゼルス市および香港に店舗を有し、堅実な経営方針により活発な営業活動を行っております。

昭和62年3月期は、預金は期中8,500億円増加し、期末残高は6兆7,856億円となり、譲渡性預金は期中848億円増加し、期末残高は2,616億円になりました。また貸出金は、期中6,357億円増加し、期末残高は5兆3,080億円となりました。

損益面につきましては、当期純利益として161億62百万円を計上いたしました。

また、営業店舗につきましては、国内では寒川支店、川崎支店川崎地下街出張所を新設するとともに、公田支店を本郷台支店公田出張所に種類変更し、夏山文庫地区移動出張所、稲田堤支店京王若葉台出張所を廃止いたしました。一方、海外では、香港支店を新設し、これにともない香港駐在員事務所を廃止いたしました。この結果、期末現在の店舗数は国内が160本支店、37出張所、1代理店、海外4支店、5駐在員事務所、3現地法人となりました。

なお、当行は昭和61年12月に創設された本邦オフショア市場での取引に参加し、特別国際金融取引勘定を開設いたしました。

最近の営業の状況は次のとおりであります。

2. 預 金 業 務

(1) 預金・譲渡性預金残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	期 末 残 高	対 前 期 指 数	期 中 増 減 (Δ)
預 金	昭和61年3月末	5,935,600	105	335,193
	昭和62年3月末	6,785,654	114	850,054
譲 渡 性 預 金	昭和61年3月末	176,882	88	△22,824
	昭和62年3月末	261,697	147	84,815
合 計	昭和61年3月末	6,112,482	105	312,368
	昭和62年3月末	7,047,352	115	934,870

(2) 1店舗当りおよび従業員1人当り預金

(金額単位 百万円)

期 別	店 舗 数	1 店 舗 当 り 預 金 高	従 業 員 数	従 業 員 1 人 当 り 預 金 高
昭和61年3月末	200店	30,562	6,848人	892
昭和62年3月末	201	35,061	6,775	1,040

(注) 1. 預金高には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所(店舗外現金自動設備およびポータブル端末機を除く)を含んでおります。

証券コード 8332

(3) 預 金 利 率

預金金利は、臨時金利調整法により規制されておりますが、その範囲内において日本銀行が定めるガイドラインとしての預金細目金利によっております。

昭和62年5月31日現在（単位 年利％）

区 分	臨時金利調整法に基づく最高限度						
	昭和57年 1月18日実施	昭和59年 1月4日実施	昭和61年 2月24日実施	昭和61年 3月31日実施	昭和61年 5月19日実施	昭和61年 11月25日実施	昭和62年 3月16日実施
当座預金	無利息	無利息	無利息	無利息	無利息	無利息	無利息
普通預金	2.00	1.75	1.25	0.75	0.63	0.51	0.51
通知預金							
別段預金							
定期預金（3か月）							
“（6か月）							
“（1か年）	6.00	5.75	5.25	4.75	4.38	4.01	3.64
“（2か年）							
定期積金							
納税準備預金	2.50	2.25	1.75	1.25	1.13	1.01	1.01
区 分	日本銀行ガイドライン（預金細目金利）						
	昭和57年 1月18日実施	昭和59年 1月4日実施	昭和61年 2月24日実施	昭和61年 3月31日実施	昭和61年 5月19日実施	昭和61年 11月25日実施	昭和62年 3月16日実施
当座預金	無利息	無利息	無利息	無利息	無利息	無利息	無利息
普通預金	1.75以下	1.50以下	1.00以下	0.50以下	0.38以下	0.26以下	0.26以下
通知預金	2.00	1.75	1.25	0.75	0.63	0.51	0.51
別段預金	1.75	1.50	1.00	0.50	0.38	0.26	0.26
定期預金（3か月）	3.75	3.50	3.00	2.50	2.13	1.76	1.76
“（6か月）	5.00	4.75	4.25	3.75	3.38	3.01	2.64
“（1か年）	5.75	5.50	5.00	4.50	4.13	3.76	3.39
“（2か年）	6.00	5.75	5.25	4.75	4.38	4.01	3.64
定期積金	3.60	3.40	2.90	2.40	2.28	2.28	2.28
納税準備預金	2.50	2.25	1.75	1.25	1.13	1.01	1.01

（注）1. 市場金利連動型預金は、次により取扱っております。

- 預 入 期 間 昭和60年4月1日より昭和61年3月31日までに預入れされたもの 1か月以上6か月以内、昭和61年4月1日より昭和62年4月5日までに預入れされたもの 1か月以上1か年以内、昭和62年4月6日以降預入れされたもの 1か月以上2か年以内。
- 預 入 単 位 昭和60年4月1日より昭和61年8月31日までに預入れされたもの 1口5千万円以上、昭和61年9月1日より昭和62年4月5日までに預入れされたもの 1口3千万円以上、昭和62年4月6日以降預入れされたもの 1口2千万円以上。
- 適用利率の最高限度 金融機関の発行する譲渡性預金の平均年利率（日本銀行が当該市場金利連動型預金の預入される日の属する週の前の週に公表するものをいう。）から預入期間が1年以下のものにあつては0.75％、1年を超え2年以下のものにあつては0.5％を控除した率。
- 中 間 利 払 期間2か年のものについては、1か年を経過した日に約定利率に70％を乗じた金額を支払う。
- 中途解約利率 預入期間1か月未満 無利息、1か月以上1か年未満 解約日の普通預金利率、1か年以上 約定利率×70％

2. 財産形成年金預金は、次により取扱っております。

- 積 立 期 間 5年以上、ただし昭和59年9月30日までに契約の場合は3年以上で可。
- 据 置 期 間 6か月以上5年以内。
- 適 用 利 率 2年未満 預入期間に応じ、預入時の定期預金率を適用。
2年以上 昭和57年12月1日から昭和59年1月3日までに預入れされたもの 年6.75％
昭和59年1月4日から昭和59年6月3日までに預入れされたもの 年6.50％
昭和59年6月4日から昭和60年1月3日までに預入れされたもの 年6.25％
昭和60年1月4日から昭和61年2月23日までに預入れされたもの 年5.75％
昭和61年2月24日から昭和61年3月30日までに預入れされたもの 年5.25％
昭和61年3月31日から昭和61年5月18日までに預入れされたもの 年4.75％
昭和61年5月19日から昭和61年11月24日までに預入れされたもの 年4.88％

証券コード 8332

昭和61年11月25日から昭和62年3月15日までに預入れされたもの 年 4.76%

昭和62年3月16日以降預入れされたもの 年 3.64%

- 利 息 計 算 1年ごとの複利計算方式。
 - 中 途 解 約 利 率 現行定期預金の中途解約利率を適用。
3. 期日指定定期預金は、次により取扱っております。
- 預 入 期 間 最長3か年、ただし据置期間1か年、据置期間経過後3年目までの任意の日を1か月以上前に通知することにより期日として指定できる。
 - 適 用 利 率 預入期間に応じ、預入時の定期預金利率を適用。
 - 利 息 計 算 1年ごとの複利計算方式。
 - 中 途 解 約 利 率 現行定期預金の中途解約利率を適用。
4. 期間2か年の定期預金は1か年を経過した日に中間利払が行われます。中間利払の利率は、次のとおりであります。
- 昭和57年1月18日より昭和59年1月3日までに預入れされたもの 年 5.00%以下。
 - 昭和59年1月4日より昭和61年2月23日までに預入れされたもの 年 4.75%以下。
 - 昭和61年2月24日より昭和61年3月30日までに預入れされたもの 年 4.25%以下。
 - 昭和61年3月31日より昭和61年5月18日までに預入れされたもの 年 3.75%以下。
 - 昭和61年5月19日より昭和61年11月24日までに預入れされたもの 年 3.38%以下。
 - 昭和61年11月25日より昭和62年3月15日までに預入れされたもの 年 3.01%以下。
 - 昭和62年3月16日以降預入れされたもの 年 2.64%以下。
5. 定期預金の中途解約利率は預入期間の長短に応じ、利率差を設けております。
- 昭和57年1月18日より昭和59年1月3日までに預入れされたもの。預入期間6か月未満 当該解約日の普通預金利率、6か月以上1か年未満 年 4.25%以下、1か年以上1年6か月未満 年 4.75%以下、1年6か月以上 年 5.50%以下。
 - 昭和59年1月4日より昭和61年2月23日までに預入れされたもの。預入期間6か月未満 当該解約日の普通預金利率、6か月以上1か年未満 年 4.00%以下、1か年以上1年6か月未満 年 4.50%以下、1年6か月以上 年 5.25%以下。
 - 昭和61年2月24日より昭和61年3月30日までに預入れされたもの。預入期間6か月未満 当該解約日の普通預金利率、6か月以上1か年未満 年 3.50%以下、1か年以上1年6か月未満 年 4.00%以下、1年6か月以上 年 4.75%以下。
 - 昭和61年3月31日より昭和61年5月18日までに預入れされたもの。預入期間6か月未満 当該解約日の普通預金利率、6か月以上1か年未満 年 3.00%以下、1か年以上1年6か月未満 年 3.50%以下、1年6か月以上 年 4.25%以下。
 - 昭和61年5月19日より昭和61年11月24日までに預入れされたもの。預入期間6か月未満 当該解約日の普通預金利率、6か月以上1か年未満 年 2.63%以下、1か年以上1年6か月未満 年 3.13%以下、1年6か月以上 年 3.88%以下。
 - 昭和61年11月25日より昭和62年3月15日までに預入れされたもの。預入期間6か月未満 当該解約日の普通預金利率、6か月以上1か年未満 年 2.26%以下、1か年以上1年6か月未満 年 2.76%以下、1年6か月以上 年 3.51%以下。
 - 昭和62年3月16日以降預入れされたもの。預入期間6か月未満 当該解約日の普通預金利率、6か月以上1か年未満 年 2.26%以下、1か年以上1年6か月未満 年 2.39%以下、1年6か月以上 年 3.14%以下。
6. 福祉年金等の受給者に対する特別の定期預金は、昭和61年2月24日より昭和63年3月15日までに預入れされた期間1か年のものに限り、年 5.50%以下の利率が適用されます。この定期預金の中途解約利率は、預入期間6か月未満 年 1.50%以下、6か月以上 年 4.00%以下となっております。
- また、福祉年金等の受給者に対する特別の定期積金は、昭和61年5月19日より昭和63年3月15日までに第1回目の掛金を受入れたものに限り、年 2.40%以下（ただし、昭和61年11月25日より昭和63年3月15日までに第1回目の掛金を受入れた期間3年のものについては年 2.76%以下）の利率が適用されます。この定期積金の中途解約利率は、初回掛金の払込日から解約日の前日までの期間について、年 0.5%（ただし、昭和61年11月25日より昭和63年3月15日までに第1回目の掛金を受入れた期間3年の年 2.76%以下のものについては年 1.56%）となっております。

これらの定期預金及び定期積金には臨時金利調整法に基づく最高限度の定めは適用されません。

証券コード 8332

7. 臨時金利調整法の最高限度の定め適用除外となっている自由金利定期預金は、次により取扱っております。

- 預入期間 3か月以上2か年以内。
- 預入単位 昭和60年10月1日より昭和61年3月31日までに預入れされたもの 1口10億円以上、
昭和61年4月1日より昭和61年8月31日までに預入れされたもの 1口5億円以上、
昭和61年9月1日より昭和62年4月5日までに預入れされたもの 1口3億円以上、
昭和62年4月6日以降預入れされたもの 1口1億円以上。
- 適用利率 預入期間等に応じて決定する。
- 中間利払 期間2か年のものについては、1か年を経過した日に約定利率に70%を乗じた金額を支払う。
- 中途解約利率 預入期間3か月未満：解約日の普通預金利率。
預入期間3か月以上：次のA及びBの算式により計算した利率のうちいずれか低い利率。

A 約定利率－約定利率×30%

B 約定利率－{(基準利率－約定利率)×(約定期間－預入期間)}÷預入期間

なお、基準利率とは、解約日に元金を当初約定の満期日まで新たに預入することとした場合に適用される利率を基準として算出した当行所定の利率。

(4) 譲渡性預金平均利率

(単位 年利%)

種 類	昭 和 61 年 3 月 末	昭 和 62 年 3 月 末
譲 渡 性 預 金	6.06	4.38

(注) 平均利率には海外支店分を含んでおりません。

3. 貸出業務

(1) 貸出金残高

(金額単位 百万円)

期 別	貸 出 金			対 前 期 指 数	期 中 増 減 (△)
	貸 付 金	割 引 手 形	合 計		
昭 和 61 年 3 月 末	4,193,481	478,892	4,672,373	108	366,401
昭 和 62 年 3 月 末	4,887,375	420,628	5,308,003	113	635,630

(2) 貸出金およびコールローンの当期間における増減

(金額単位 百万円、口数単位 千口)

種 類		期 別	前期末残高	当期増加額	当期減少額	(うち当期償却額)	当期末残高	同左口数
貸 出 金	貸 付 金	昭和61年3月期	(90,550) 3,670,620	10,957,721	10,434,860	(16)	4,193,481	419
		昭和62年3月期	(50,283) 4,143,197	11,259,741	10,515,563	(38)	4,887,375	460
	割引手形	昭和61年3月期	544,801	2,213,363	2,279,273	(—)	478,892	107
		昭和62年3月期	478,892	1,975,719	2,033,983	(64)	420,628	101
	計	昭和61年3月期	(90,550) 4,215,421	13,171,085	12,714,134	(16)	4,672,373	527
		昭和62年3月期	(50,283) 4,622,089	13,235,461	12,549,546	(102)	5,308,003	562
コールローン		昭和61年3月期	(1,339) 285,042	27,235,193	27,294,654	(—)	225,581	単位未満
		昭和62年3月期	(2,960) 222,621	19,149,261	19,168,262	(—)	203,620	単位未満
合 計		昭和61年3月期	(91,890) 4,500,464	40,406,278	40,008,788	(16)	4,897,954	527
		昭和62年3月期	(53,243) 4,844,711	32,384,723	31,717,809	(102)	5,511,624	563

(注) 前期末残高欄の()内は為替換算差金であります。

証券コード 8332

(3) 1店舗当りおよび従業員1人当り貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	店 舗 数	1店舗当り貸出金	従 業 員 数	従業員1人当り 貸 出 金
昭 和 61 年 3 月 末	200店	23,361	6,848人	682
昭 和 62 年 3 月 末	201	26,407	6,775	783

(注) 店舗数には出張所(店舗外現金自動設備およびポータブル端末機を除く)を含んでおります。

(4) 貸出金の預金に対する割合

(金額単位 百万円)

期 別	貸 出 金 (A)	預 金 (B)	預 貸 率	
			$\frac{(A)}{(B)}$	期 中 平 均
昭 和 61 年 3 月 末	4,672,373	6,112,482	76.43%	80.74%
昭 和 62 年 3 月 末	5,308,003	7,047,352	75.31	79.66

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(5) 貸出金の担保別内訳

(金額単位 百万円)

受入担保の種類	昭 和 61 年 3 月 末			昭 和 62 年 3 月 末		
	期末現在高	内 訳		期末現在高	内 訳	
		貸 付 金	割 引 手 形		貸 付 金	割 引 手 形
有 価 証 券	66,384	65,741	643	85,104	83,939	1,165
債 権	247,039	247,019	20	302,751	302,612	138
不 動 産	1,039,014	1,007,767	31,246	1,253,972	1,222,556	31,415
そ の 他	5,103	5,103	—	5,234	5,234	—
計	1,357,541	1,325,631	31,910	1,647,061	1,614,342	32,719
保 証	1,374,032	927,050	446,981	1,491,480	1,103,571	387,908
信 用	1,940,799	1,940,799	—	2,169,461	2,169,461	—
合 計	4,672,373	4,193,481	478,892	5,308,003	4,887,375	420,628

証券コード 8332

(6) 貸出金の使途別内訳

(金額単位 百万円)

区 分	昭和 61 年 3 月 末		昭和 62 年 3 月 末	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
設 備 資 金	9 5 9,9 6 0	2 3.9 4 %	1,1 5 9,7 3 8	2 6.8 2 %
運 転 資 金	3,0 4 9,2 0 4	7 6.0 6	3,1 6 4,9 1 6	7 3.1 8
合 計	4,0 0 9,1 6 4	1 0 0.0 0	4,3 2 4,6 5 4	1 0 0.0 0

(注) 本表は、日本銀行に対する報告取扱方によるものであります。従って貸出金額は、

1. 海外支店分を含んでおりません。
2. 本支店間未達勘定整理前の計数であります。
3. 当座貸越およびバンクカードによるキャッシングを含んでおりません。
4. 特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

(7) 貸出金の業種別内訳

(金額単位 百万円)

業 種 別	昭和 61 年 3 月 末			昭和 62 年 3 月 末		
	貸出先数	貸 出 残 高		貸出先数	貸 出 残 高	
		金 額	構 成 比 率		金 額	構 成 比 率
製 造 業	7,7 4 8	1,0 1 5,3 4 6	2 5.3 3 %	7,8 1 1	9 6 5,5 0 5	2 2.3 3 %
農 業	1 8 6	3,4 9 0	0.0 9	2 0 6	4,0 7 9	0.0 9
林 業	1 1	5 7 6	0.0 1	1 2	5 7 1	0.0 1
漁 業	4 5	5,5 4 8	0.1 4	4 8	5,7 0 3	0.1 3
鉱 業	4 9	4,0 2 5	0.1 0	4 8	4,2 8 2	0.1 0
建 設 業	5,5 3 2	2 6 1,5 7 3	6.5 2	5,7 6 2	2 6 4,6 6 1	6.1 2
電気・ガス・熱供給・水道業	9 0	1 3,7 4 2	0.3 4	9 9	1 3,6 2 6	0.3 2
運 輸 ・ 通 信 業	1,4 3 7	1 3 5,8 3 2	3.3 9	1,4 8 0	1 4 3,4 9 2	3.3 2
卸 売 ・ 小 売 業, 飲 食 店	1 3,7 7 3	7 6 7,6 5 5	1 9.1 5	1 3,8 2 9	7 7 7,9 4 1	1 7.9 9
金 融 ・ 保 険 業	2 0 3	2 5 6,7 1 6	6.4 0	2 1 7	3 2 1,8 3 1	7.4 4
不 動 産 業	2,6 2 7	4 1 6,8 0 1	1 0.4 0	3,1 4 3	5 7 6,8 4 0	1 3.3 4
サ ー ビ ス 業	6,8 9 2	4 3 0,2 1 1	1 0.7 3	7,3 0 5	5 2 1,9 3 6	1 2.0 7
地 方 公 共 団 体	2 2	3 8,1 5 2	0.9 5	2 1	3 1,5 3 7	0.7 3
個 人	1 0 2,8 7 3	5 7 5,8 0 4	1 4.3 6	1 0 9,6 0 5	6 7 3,4 7 9	1 5.5 7
海外円借款, 国内店名義現地貸	1 2 2	8 3,6 9 3	2.0 9	3 8	1 9,1 7 1	0.4 4
合 計	1 4 1,6 1 0	4,0 0 9,1 6 4	1 0 0.0 0	1 4 9,6 2 4	4,3 2 4,6 5 4	1 0 0.0 0

(注) 本表は、(6)貸出金の使途別内訳と同一基準により取扱っております。

(8) 中小企業等に対する貸出状況

(金額単位 百万円)

期 別	総 貸 出 (A)		中 小 企 業 等 貸 出 (B)		比 率 $\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	貸出残高	貸出先数	貸出残高	貸出先数	貸出残高
昭和 61 年 3 月 末	1 4 1,6 1 0	4,0 0 9,1 6 4	1 3 9,7 8 5	2,1 9 1,7 3 8	9 8.7 1 %	5 4.6 7 %
昭和 62 年 3 月 末	1 4 9,6 2 4	4,3 2 4,6 5 4	1 4 7,9 5 4	2,5 5 6,3 7 8	9 8.8 8	5 9.1 1

(注) 1. 本表は、(6)貸出金の使途別内訳と同一基準により取扱っております。

2. 中小企業等とは、資本金 1 億円（ただし、卸売業は 3 千万円、小売業・飲食店・サービス業は 1 千万円）以下の会社または常用する従業員が 300 人（ただし、卸売業は 100 人、小売業・飲食店・サービス業は 50 人）以下の会社および個人であります。

証券コード 8332

(9) 貸出金利率

当行の貸出金利の推移は次のとおりであります。

昭和62年5月31日現在（単位 年利％）

貸出の種類	利 率					
	昭和58年11月 11日実施	昭和61年2月 24日実施	昭和61年3月 31日実施	昭和61年5月 19日実施	昭和61年11月 25日実施	昭和62年3月 16日実施
1.標準金利（短期プライムレート） 信用度の特に高い貸付および手形の割引	5.50	5.00	4.50	4.125	3.75	3.375
2.その他の貸付ならびに手形の割引	7.25以下	6.75以下	6.25以下	5.875以下	5.50以下	5.125以下
3.当座貸越	8.25 "	7.75 "	7.25 "	6.875 "	6.50 "	6.125 "
信用度等によっては、上記利率と異なる利率を適用いたします。						

4. 商品有価証券売買業務

商品有価証券売買高

（金額単位 百万円）

期 別	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商品政府保証債	合 計
昭和60年4月1日から 昭和61年3月31日まで	9,354,518	19,081	18,904	9,392,503
昭和61年4月1日から 昭和62年3月31日まで	13,868,386	12,262	16,572	13,897,220

5. 有価証券投資業務

(1) 有価証券の預金に対する割合

（金額単位 百万円）

期 別	有 価 証 券 (A)	預 金 (B)	預 証 率 $\frac{(A)}{(B)}$
昭和61年3月末	996,115	6,112,482	16.29%
昭和62年3月末	1,170,276	7,047,352	16.60

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(2) 有価証券の平均利回

（単位 年利％）

期 別	国 債	地 方 債	社 債	同 左 平 均
昭和61年3月末	7.92	7.41	6.90	7.64
昭和62年3月末	6.96	6.63	6.19	6.70

6. 内国為替業務

全国各地の銀行と為替契約を結び、送金為替・当座口振込・代金取立の業務を行っておりますが、その取扱高は次のとおりであります。

（口数単位 千口、金額単位 百万円）

区 分		昭和60年4月1日から 昭和61年3月31日まで		昭和61年4月1日から 昭和62年3月31日まで	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	仕向為替	14,584	71,510,274	16,950	78,567,493
	被仕向為替	14,209	71,220,052	15,987	78,051,305
代金取立	仕向為替	368	354,077	345	348,633
	被仕向為替	336	641,862	301	583,762

証券コード8332

7. 外国為替業務

外国為替業務は本店・鶴見支店・横浜駅前支店・綱島支店・厚木支店・横須賀支店・藤沢中央支店・平塚支店・小田原支店・川崎支店・武蔵小杉支店・丸ノ内支店・市ヶ谷支店・新宿新都心支店・東京支店・八王子支店・新橋支店・青山支店・蒲田支店・新宿支店・渋谷支店・町田支店・桐生支店・名古屋支店・大阪支店・ロンドン支店・ニューヨーク支店・ロスアンゼルス支店・香港支店で取扱っておりますが、その取扱高は次のとおりであります。

(口数単位 口, 金額単位 千米ドル)

区 分		昭和60年 4月 1日から 昭和61年 3月31日まで		昭和61年 4月 1日から 昭和62年 3月31日まで	
		口 数	金 額	口 数	金 額
仕 向 為 替	売 渡 為 替	9 5, 4 2 2	3 9, 5 6 5, 6 6 6	1 0 3, 6 0 9	5 3, 2 5 6, 0 5 6
	買 入 為 替	4 4, 9 3 6	2, 2 3 4, 9 0 3	4 4, 9 6 2	1, 9 8 4, 0 2 8
被仕向為替	支 払 為 替	5 2, 9 5 8	3 8, 8 4 7, 4 0 7	5 1, 5 4 1	5 3, 0 6 4, 8 9 3
	取 立 為 替	1 0, 8 0 4	1, 1 3 5, 5 4 2	1 1, 7 7 5	8 5 2, 2 3 2

8. 社債受託および登録業務

(1) 担保附社債信託法に基づく受託業務

担保附社債信託法に基づき当行が受託した社債の残高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	昭和61年 3月 末		昭和62年 3月 末	
	銘 柄 数	金 額	銘 柄 数	金 額
単独および代表受託	4	5, 1 9 2	4	4, 8 4 9
共 同 受 託	1 7	3 4, 5 0 9	2 2	4 4, 0 2 7
合 計	2 1	3 9, 7 0 1	2 6	4 8, 8 7 6

(2) 社債等登録業務

社債等登録法に基づき当行が登録機関として取扱っている社債等の登録高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	銘 柄 数	金 額
昭和61年 3月 末	9 0 0	1, 6 1 4, 1 9 9
昭和62年 3月 末	8 6 2	1, 6 5 3, 2 1 5

9. その他の業務

(1) 代 理 業 務

当行の取扱っている代理業務の主なものは次のとおりであります。

- A 日本銀行代理店、同行歳入代理店および同行国債代理店として国庫金の受払・国債元利金の支払・国税の収納事務
- B 神奈川県・東京都・群馬県・千葉県・愛知県・大阪府・横浜市・川崎市・横須賀市・平塚市・鎌倉市・藤沢市・小田原市・茅ヶ崎市・逗子市・相模原市・三浦市・秦野市・厚木市・大和市・伊勢原市・海老名市・座間市・南足柄市・綾瀬市・町田市・府中市・調布市・狛江市・多摩市・稲城市・八王子市・前橋市・高崎市・桐生市・千葉市・名古屋市・大阪市等の公金事務
- C その他町村公金事務
- D 住宅金融公庫の受託金融機関としての業務取扱事務
- E 日本興業銀行・日本長期信用銀行・日本債券信用銀行・中小企業金融公庫・農林漁業金融公庫・社会福祉・医療事業団・環境衛生金融公庫・国民金融公庫・年金福祉事業団・雇用促進事業団・中小企業退職金共済事業団・公害防止事業団・労働福祉事業団・中小企業事業団・建設業・清酒製造業・林業退職金共済組合の代理貸付事務
- F 一般事業会社等の株式払込金の受入事務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払事務

代 理 事 務

(金額単位 百万円)

区 分	昭和60年 4月 1日から 昭和61年 3月31日まで			昭和61年 4月 1日から 昭和62年 3月31日まで		
	受 入 額	支 払 額	残 高	受 入 額	支 払 額	残 高
日 本 銀 行 代 理 店	4,347,419	4,337,394	18,748	4,880,515	4,884,109	15,154
地 方 公 共 団 体	7,213,468	7,238,072	167,247	8,393,743	8,361,295	199,695
合 計	11,560,887	11,575,467	185,995	13,274,258	13,245,405	214,849

(注) 本表は、本支店間未達勘定整理前の計数であります。

代理貸付事務

(口数単位 口, 金額単位 百万円)

区 分	昭和61年 3月 末		昭和62年 3月 末	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日 本 興 業 銀 行	18	269	8	95
日 本 長 期 信 用 銀 行	16	263	8	150
日 本 債 券 信 用 銀 行	12	218	2	45
中 小 企 業 金 融 公 庫	1,802	13,561	1,274	10,641
社会福祉・医療事業団	131	2,225	112	1,744
年 金 福 祉 事 業 団	22,803	97,209	28,451	114,531
住 宅 金 融 公 庫	148,951	802,897	151,773	855,959
その他の公庫・事業団	1,654	4,220	1,421	3,757
合 計	175,387	920,867	183,049	986,924

(2) 支 払 承 諾

A 支払承諾の残高内訳

(口数単位 口, 金額単位 百万円)

区 分	昭和61年 3月 末		昭和62年 3月 末	
	口 数	金 額	口 数	金 額
手 形 引 受	50	2,064	60	5,464
信 用 状	838	9,807	1,086	10,818
保 証	3,827	307,079	3,253	386,147
合 計	4,715	318,951	4,399	402,430

証券コード 8332

B 支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位 百万円)

受入担保の種類	昭和61年3月末	昭和62年3月末
有価証券	347	115
債権	50,888	80,496
不動産	29,070	21,119
計	80,306	101,731
保証	43,264	21,648
信用	195,380	279,050
合計	318,951	402,430

(3) 貸付有価証券

昭和61年3月末、昭和62年3月末とも該当ありません。

(4) 保護預りおよび貸金庫

(口数単位 口)

期別	開封預り	封かん預り	貸金庫	合計
昭和61年3月末	43,299	19,457	32,287	95,043
昭和62年3月末	47,578	19,007	32,687	99,272

(5) 金の売買

(数量単位 キログラム, 金額単位 百万円)

期別	金地金	
	数量	金額
昭和60年4月1日から 昭和61年3月31日まで	2,726	6,706
昭和61年4月1日から 昭和62年3月31日まで	4,102	9,036

(6) 国債等公共債の窓口販売

(金額単位 百万円)

期別	国債	地方債・政保債	合計
昭和60年4月1日から 昭和61年3月31日まで	42,477	661	43,138
昭和61年4月1日から 昭和62年3月31日まで	23,819	1,804	25,623

(7) バンクカード業務

(金額単位 百万円)

期別	会員数	金額		
		キャッシング	ショッピング	合計
昭和61年3月末	202,778人	1,169	282	1,452
昭和62年3月末	229,512	1,322	348	1,671

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

当行の設備の現況は次のとおりであります。

昭和62年3月31日現在

地 域 別	名 称	店舗数	土 地		建 物		動 産 (帳簿価額)	投下資本 合 計	従業員数
			面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額			
神奈川県	本 店	1	平方メートル (1,575) 14,753	百万円 3,455	平方メートル 60,332	百万円 8,761	百万円 2,546	百万円 14,763	人 1,634
〃	元町支店ほか	166	(17,851) 81,442	16,561	(53,080) 160,879	10,986	5,404	32,953	4,064
東京都	東京支店ほか	24	(1,303) 5,406	498	(19,914) 26,443	1,311	730	2,540	912
千葉県	千葉支店	1	—	—	(812) 812	58	17	76	19
群馬県	前橋支店ほか	3	(833) 1,266	4	(2,565) 2,565	75	63	143	60
愛知県	名古屋支店	1	—	—	(908) 908	10	6	17	20
大阪府	大阪支店	1	—	—	(1,078) 1,078	46	7	53	28
海外	ロンドン支店 ほか	4	—	—	(2,793) 2,793	95	67	162	38
寮・社宅・その他	—	—	(10,786) 103,609	4,622	(11,329) 53,175	1,767	108	6,497	—
合 計		201	(32,348) 206,476	25,142	(92,481) 308,987	23,114	8,951	57,208	6,775

(注) 1. 動産は、事務機械7,113百万円、その他1,838百万円であります。

2. ()内は賃借物件を示し、下段の計数には含まれております。

3. 上記店舗数のほか、海外駐在員事務所5か所、代理店1か所、店舗外現金自動設備76か所、ポータブル端末機30台を設置しております。

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

店舗等の新設、新築、改修その他について着工中および計画中の主なものは次のとおりであります。

昭和62年3月31日現在

店舗名その他	区 分	敷地面積	建物延面積	予 算 額	支払済額	今後の所要額	着工年月	竣工予定年月	備 考
久里浜支店	新 築	平方メートル —	平方メートル 903	百万円 698	百万円 471	百万円 226	61年4月	62年4月	61.4.11.内認可
その他店舗等	新 築 その他	未 定	未 定	6,048	798	5,250	—	—	
小 計		—	903	6,747	1,270	5,477			
電子計算機 その他事務機械等				5,663	—	5,663			主なものは昭和63年 3月までに設置予定
合 計		—	903	12,410	1,270	11,140			

(注) 今後の所要額は自己資金4,210百万円および転換社債発行により調達した資金6,930百万円でまかなう予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

該当ありません。

証券コード 8332

第 5 経 理 の 状 況

1. 当行の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき同規則および「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）により作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 第126期の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、サンワ・等松青木監査法人の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領しました。

なお、従来当行の会計監査を担当しておりました等松・青木監査法人は、昭和61年10月1日をもって監査法人サンワ事務所と合併し、サンワ・等松青木監査法人となりました。

監 査 報 告 書

昭和 62 年 6 月 26 日

株式会社 横 浜 銀 行

頭 取 大 倉 真 隆 殿

サンワ・等松青木監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	岩 波 正 幸 ⑩
--------------	-------	-----------

代表社員 関与社員	公認会計士	高 橋 厚 夫 ⑩
--------------	-------	-----------

関与社員	公認会計士	佐 藤 良 二 ⑩
------	-------	-----------

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社横浜銀行の昭和61年 4 月 1 日から昭和62年 3 月31日までの第 126 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号) の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社横浜銀行の昭和62年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目 2 番 8 号 虎門琴平会館

関与社員が執務した
事務所所在地 同 上

証券コード 8 3 3 2

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(資 産 の 部)

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	第 125 期 末 (昭和 61 年 3 月 31 日 現在)		第 126 期 末 (昭和 62 年 3 月 31 日 現在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金	1,259,058	15.99%	1,546,614	17.06%
現 金	247,451		252,295	
預 け 金	1,011,607		1,294,318	
コ ー ル ロ ー ン	225,581	2.86	203,620	2.25
買 入 金 銭 債 権	282	0.00	348	0.00
商 品 有 価 証 券	28,360	0.36	20,896	0.23
商 品 国 債	21,761		20,804	
商 品 地 方 債	3,558		91	
商 品 政 府 保 証 債	3,040		—	
有 価 証 券	996,115	12.65	1,170,276	12.91
国 債	331,964		356,756	
地 方 債	31,690		35,715	
社 債	117,590		170,895	
株 式	210,555		239,988	
そ の 他 の 証 券	304,313		366,921	
貸 出 金	4,672,373	59.33	5,308,003	58.56
割 引 手 形	478,892		420,628	
手 形 貸 付	1,946,130		2,023,694	
証 書 貸 付	1,953,695		2,369,493	
当 座 貸 越	293,655		494,187	
外 国 為 替	67,771	0.86	51,361	0.57
外 国 他 店 預 け	2,142		2,148	
外 国 他 店 貸	149		32	
買 入 外 国 為 替	57,804		41,618	
取 立 外 国 為 替	7,675		7,560	
そ の 他 資 産	231,074	2.93	282,483	3.12
未 決 済 為 替 貸	171,151		210,532	
前 払 費 用	3,930		2,810	
未 収 収 益	51,615		62,121	
そ の 他 の 資 産	4,378		7,018	
動 産 不 動 産	76,411	0.97	78,303	0.86
土 地 建 物 動 産	55,482		57,208	
建 設 仮 払 金	654		1,270	
保 証 金 権 利 金	20,274		19,824	
支 払 承 諾 見 返	318,951	4.05	402,430	4.44
資 産 の 部 合 計	7,875,982	100.00	9,064,338	100.00

証券コード 8332

(負債および資本の部)

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	第 125 期末(昭和 61 年 3 月 31 日現在)		第 126 期末(昭和 62 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
(負 債 の 部)				
預 金	5,935,600	75.36%	6,785,654	74.86%
当座預金	287,063		303,929	
普通預金	922,395		1,076,201	
通知預金	433,480		404,770	
定期預金	3,876,436		4,482,836	
定期積金	113		168	
その他の預金	416,110		517,748	
譲渡性預金	176,882	2.25	261,697	2.89
コーポレートマネー	482,877	6.13	568,839	6.27
売渡手形	203,200	2.58	167,800	1.85
借入金	95,112	1.21	145,689	1.61
再割引手形	5,193		—	
借入金	89,919		145,689	
外国為替	7,651	0.10	3,514	0.04
外国他店預り	283		270	
外国他店借	7,040		3,123	
売渡外国為替	323		101	
未払外国為替	4		18	
転換社債	—	—	11,928	0.13
その他の負債	410,551	5.21	442,082	4.88
未決済為替借	201,780		209,969	
納税充当金	11,279		14,736	
未払費用	160,022		181,941	
前受収益	24,289		21,815	
従業員預り金	3,547		3,610	
給付補てん備金	2		3	
その他の負債	9,629		10,006	
貸倒引当金	29,224	0.37	34,193	0.38
退職給与引当金	16,504	0.21	17,385	0.19
特別法上の引当金	1,659	0.02	2,299	0.02
国債価格変動引当金	989		1,161	
商品有価証券売買損失引当金	670		1,137	
支払承諾	318,951	4.05	402,430	4.44
〔負債の部合計〕	〔7,678,216〕	〔97.49〕	〔8,843,514〕	〔97.56〕
(資 本 の 部)				
資本金	39,100	0.50	44,541	0.49
資本準備金	589	0.01	6,023	0.07
利益準備金	15,680	0.20	16,570	0.18
その他の剰余金	142,396	1.80	153,689	1.70
任意積立金	125,903		135,933	
退職給与積立金	830		860	
別途積立金	125,073		135,073	
当期末処分利益金	16,493		17,756	
〔資本の部合計〕	〔197,766〕	〔2.51〕	〔220,824〕	〔2.44〕
負債及び資本の部合計	7,875,982	100.00	9,064,338	100.00

証券コード 8332

(2) 損益計算書

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	第 125 期 (昭和 60 年 4 月 1 日から 昭和 61 年 3 月 31 日まで)		第 126 期 (昭和 61 年 4 月 1 日から 昭和 62 年 3 月 31 日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経 常 収 益	4 6 1, 9 7 1	1 0 0. 0 0 %	4 7 9, 1 1 9	1 0 0. 0 0 %
貸 出 金 利 息	2 9 3, 9 0 3		2 7 9, 3 7 5	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	6 5, 1 2 1		6 8, 3 6 4	
そ の 他 受 入 利 息	7 3, 5 5 1		8 0, 3 7 7	
コ ー ル ロ ー ン 利 息	1 5, 1 6 2		1 1, 8 6 7	
買 入 手 形 利 息	1		—	
そ の 他 の 受 入 利 息	5 8, 3 8 7		6 8, 5 0 9	
そ の 他 経 常 収 益	2 9, 3 9 4		5 1, 0 0 2	
受 入 手 数 料	1 3, 4 7 4		1 4, 8 3 4	
外 国 為 替 売 買 益	1, 2 3 2		1, 7 1 4	
商 品 有 価 証 券 売 買 益	5, 9 1 9		4, 6 7 7	
有 価 証 券 売 却 益	7, 5 0 7		2 7, 0 0 9	
有 価 証 券 償 還 益	4 4 8		2 6 5	
そ の 他 の 経 常 収 益	8 1 2		2, 5 0 1	
経 常 費 用	4 2 7, 4 0 3	9 2. 5 2	4 3 8, 2 7 7	9 1. 4 8
預 金 利 息	2 6 2, 4 9 9		2 5 1, 9 6 9	
そ の 他 支 払 利 息	6 4, 4 6 0		5 9, 2 4 4	
譲 渡 性 預 金 利 息	1 7, 2 1 4		1 3, 2 9 0	
コ ー ル マ ネ ー 利 息	3 1, 7 1 9		3 1, 9 0 1	
売 渡 手 形 利 息	7, 4 0 8		8, 1 5 9	
借 用 金 利 息	6, 3 3 4		3, 9 1 8	
転 換 社 債 利 息	—		1 3 5	
そ の 他 の 支 払 利 息	1, 7 8 2		1, 8 3 9	
営 業 経 費	9 0, 3 3 7		9 7, 9 5 3	
そ の 他 経 常 費 用	1 0, 1 0 5		2 9, 1 0 9	
支 払 手 数 料	4, 1 9 6		6, 2 5 9	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2, 6 0 7		5, 8 7 4	
貸 出 金 償 却	3 3		2 0 8	
有 価 証 券 売 却 損	2, 3 2 1		1 1, 9 4 1	
有 価 証 券 償 還 損	4 9 1		2, 0 8 2	
有 価 証 券 償 却	3 7 4		1, 3 5 5	
そ の 他 の 経 常 費 用	7 9		1, 3 8 7	
経 常 利 益	3 4, 5 6 8	7. 4 8	4 0, 8 4 2	8. 5 2
特 別 利 益	1 2	0. 0 0	1 9 7	0. 0 4
動 産 不 動 産 処 分 益	7		1 8 1	
償 却 債 権 取 立 益	5		1 5	
特 別 損 失	9 7 3	0. 2 1	1, 1 3 1	0. 2 3
動 産 不 動 産 処 分 損	3 8 1		4 9 1	
国 債 価 格 変 動 引 当 金 繰 入 額	—		1 7 1	
商 品 有 価 証 券 売 買 損 失 引 当 金 繰 入 額	5 9 1		4 6 7	
税 引 前 当 期 純 利 益	3 3, 6 0 8	7. 2 7	3 9, 9 0 8	8. 3 3
法 人 税 等 引 当 額	1 8, 5 1 2	4. 0 0	2 3, 7 4 5	4. 9 6
当 期 純 利 益	1 5, 0 9 5	3. 2 7	1 6, 1 6 2	3. 3 7
前 期 繰 越 利 益 金	3, 7 3 8		3, 9 3 3	
中 間 配 当 額	1, 9 5 0		1, 9 5 0	
中間配当に伴う利益準備金積立額	3 9 0		3 9 0	
当 期 未 処 分 利 益 金	1 6, 4 9 3		1 7, 7 5 6	

証券コード 8332

(3) 利益金処分計算書

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	第 1 2 5 期 定時株主総会承認年月日 (昭和 61 年 6 月 27 日)	第 1 2 6 期 定時株主総会承認年月日 (昭和 62 年 6 月 26 日)
当 期 未 処 分 利 益 金	1 6, 4 9 3	1 7, 7 5 6
利 益 金 処 分 額	1 2, 5 6 0	1 3, 5 9 7
利 益 準 備 金	5 0 0	5 0 0
配 当 金	(1 株につき 2 円 50 銭) 1, 9 5 0	(1 株につき 2 円 50 銭) 1, 9 7 7
役 員 賞 与 金	8 0	9 0
取締役賞与金	6 7	7 7
監査役賞与金	1 3	1 3
任意積立金	1 0, 0 3 0	1 1, 0 3 0
退職給与積立金	3 0	3 0
別途積立金	1 0, 0 0 0	1 1, 0 0 0
次 期 繰 越 利 益 金	3, 9 3 3	4, 1 5 8

重要な会計方針

区 分	第 1 2 5 期	第 1 2 6 期
1. 商品有価証券の評価基準 および評価方法	取引所の相場のある商品有価証券の評価は移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の商品有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っております。	同 左
2. 有価証券の評価基準および 評価方法	取引所の相場のある有価証券のうち転換社債 および株式の評価は移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の有価証券の評価は移動平均法による原価法により行っております。	同 左
3. 動産不動産の減価償却の 方法	決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり 償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の 160 %の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却 率による。 その他 税法上の定める方法による。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	支出時の経費として処理しております。	同 左
5. 外貨建の資産および負債 の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債および海外支店勘定は、 決算日の為替相場による円換算額を付しており ます。	外貨建の資産・負債については、外国為替公 認銀行の外国為替持高の規制対象外であるため 取得時の為替相場によっているものを除き、決 算日の為替相場による円換算額を付しております。 また、海外支店勘定については、決算日の為 替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{3.3}{1,000}$ に相当する額を引当てているほか、貸金等につ いて回収可能性を検討して計上しております。 また、特定の海外債権については、決算経理基 準に基づき、回収可能性を検討して特定海外債 権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海 外投資等損失準備金を含む）を引当てておりま す。	決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{3.0}{1,000}$ に相当する額を引当てているほか、貸金等につ いて回収可能性を検討して計上しております。 また、特定の海外債権については、決算経理基 準に基づき、回収可能性を検討して特定海外債 権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海 外投資等損失準備金を含む）を引当てておりま す。
(2) 退職給与引当金	決算経理基準に基づき、自己都合退職による 期末要支給額に相当する額を引当てております。	同 左
(3) 国債価格変動引当金	銀行法第26条の規定により、大蔵大臣が別に 定めたところに基づき、期末日における国債の 帳簿価額等を基準として算出した額を引当てて おります。	同 左
(4) 商品有価証券売買損 失引当金	銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定 めたところに基づき、当期における商品有価証 券売買益を基準として算出した額を引当ててお ります。	同 左

証券コード 8332

7. 調整年金制度の採用	当行は、第101期(昭和46年4月1日)より従来の退職金制度のほかに調整年金制度を採用しております。 昭和60年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は5,966百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は昭和59年12月から20年であります。	当行は、第101期(昭和46年4月1日)より従来の退職金制度のほかに調整年金制度を採用しております。 昭和61年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は5,752百万円であり、過去勤務費用の掛金期間は昭和59年12月から20年であります。
--------------	--	--

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第125期末 (昭和61年3月31日現在)		第126期末 (昭和62年3月31日現在)	
1. 子会社の株式総額	2,977百万円	1. 子会社の株式総額	3,751百万円
2. 動産不動産の減価償却累計額	47,108百万円	2. 動産不動産の減価償却累計額	51,221百万円
3. 動産不動産の圧縮記帳額 (当期圧縮記帳額 5百万円)	3,446百万円	3. 動産不動産の圧縮記帳額 (当期圧縮記帳額 140百万円)	3,555百万円
4. 資本金に関する注記		4. 資本金に関する注記	
会社が発行する株式の総数	2,400,000千株	会社が発行する株式の総数	2,400,000千株
発行済株式の総数	780,000千株	発行済株式の総数	791,142千株

(損益計算書関係)

第125期 (昭和60年4月1日から 昭和61年3月31日まで)		第126期 (昭和61年4月1日から 昭和62年3月31日まで)	
1. 経常収益より有価証券売却益および有価証券償還益を控除したものから、経常費用より有価証券売却損、有価証券償還損および有価証券償却を控除したものを差し引いた金額は29,799百万円であります。		1. 経常収益より有価証券売却益および有価証券償還益を控除したものから、経常費用より有価証券売却損、有価証券償還損および有価証券償却を控除したものを差し引いた金額は28,947百万円であります。	
2. 法人税等引当額には住民税を含んでおります。		2. 法人税等引当額には住民税を含んでおります。	

(1株当たり情報)

区 分	第125期	第126期
1 株 当 り 純 資 産 額	253.54円	279.12円
1 株 当 り 当 期 純 利 益	19.35円	20.60円

証券コード 8332

(4) 附属明細表

A 有形固定資産明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
土地	(⁰ 24,548)	602	8	25,142	—	25,142	
建物	(³³ 48,392)	2,523	545	50,370	27,255	23,114	
動産	(²³ 29,592)	4,820	1,495	32,917	23,965	8,951	
建設仮払金	(³ 651)	3,639	3,020	1,270	—	1,270	
計	(⁶⁰ 103,184)	11,585	5,070	109,700	51,221	58,479	

(注) 1. 土地、建物、動産の3つの項目は貸借対照表勘定科目では、「土地建物動産」に計上しております。

2. ()内は為替換算差金であります。

B 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表等規則第120条により記載を省略しております。

C 関係会社有価証券明細表

(株数単位 株, 金額単位 百万円)

株 式	銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借 対照表 計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借 対照表 計上額	
	Yokohama Asia Ltd. (内地勘定分)	— 米ドル 1,000	5,000	1,010 千米ドル 5,000	898	—	—	—	—	5,000	1,010 千米ドル 5,000	729	子会社
	Bank of Yokohama (Europe) S.A. (内地勘定分)	— ベルギーフラン 1,000	500,000	2,367 千ベルギーフラン 500,000	1,855	—	—	—	—	500,000	2,367 千ベルギーフラン 500,000	1,987	子会社
	Yokohama Finanz (Schweiz) A.G. (内地勘定分)	— スイスフラン 1,000	2,000	193 千スイスフラン 2,000	183	8,000	745 千スイス フラン 8,000	—	—	10,000	939 千スイスフラン 10,000	974	子会社
	横浜ビジネスサービス㈱	円 500	20,040	10	10	—	—	—	—	20,040	10	10	子会社
	横浜事務サービス㈱	円 500	40,000	20	20	—	—	—	—	40,000	20	20	子会社
	横浜キャリアサービス㈱	円 50,000	200	10	10	400	20	—	—	600	30	30	子会社
	計		567,240	3,611	2,977	8,400	765	—	—	575,640	4,377	3,751	

(注) 1. 期首残高欄の貸借対照表計上額に当期増加額を加算した金額と期末残高欄の貸借対照表計上額との差額は為替相場の変動によるものであります。

2. 本表に記載してある株式は、貸借対照表勘定科目上有価証券勘定中の「株式」および「その他の証券」に計上してあります。

D 関係会社出資金明細表

該当ありません。

証券コード 8332

E 資本金明細表

(金額単位 百万円)

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
額 面 式 株 式	記 名 式 普 通 株	791,142,948株	44,541	東 京 証 券 取 引 所 (市 場 第 1 部)	1. 券 面 額 50円 券面総額 39,557百万円 2. 当期中の株式の発行内容は参照 3. 転換社債の転換により発行した株式の発行数 3,342,948株資本組入額の総額1,713百万円
資 本 の 額		44,541			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額	摘 要			
	110	昭和36年4月1日付で2割無償抱合せ増資を行い再評価積立金を組入れたものであります。			
	70	昭和59年4月1日付で資本準備金を組入れたものであります。			
	計 180				

(注) 当期中の株式の発行

1. 一般募集による有償増資

発 行 年 月 日	種 類	発 行 数	1 株 の 発 行 価 額	1 株 の 資 本 組 入 額
昭和61年10月1日	記 名 式 普 通 株 式	7,800,000株	955円	478円

2. 転換社債の転換

銘 柄 (発 行 年 月 日)	種 類	発 行 数	1 株 の 発 行 価 額	1 株 の 資 本 組 入 額
2001年満期米ドル建転換社債 (昭和61年9月30日)	記 名 式 普 通 株 式	3,342,948株	1,024円98銭	512円49銭

(注) 1株の発行価額及び1株の資本組入額は銭未満を切り捨てております。

F 資本剰余金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	前 期 末 残 高	前 期 欠 損 て ん 補 に よ る 処 分 額	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金	589	—	5,433	—	6,023	当期増加額は昭和61年10月1日の一般募集による有償増資に伴う増加3,720百万円および転換社債の転換に伴う増加1,713百万円であります。
計	589	—	5,433	—	6,023	

G 利益準備金および任意積立金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	15,680	890	—	16,570	前期決算の利益金処分による増加に中間配当実施による増加を加算したものであります。
任 意 積 立 金					
退職給与積立金	830	30	—	860	前期決算の利益金処分による増加であります。
別 途 積 立 金	125,073	10,000	—	135,073	前期決算の利益金処分による増加であります。
計	141,583	10,920	—	152,503	

証券コード 8332

H 減価償却費明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
建物	50,370	2,777	27,255	23,114	54.11%	—	—
動産	32,917	3,017	23,965	8,951	72.80	—	—
その他	399	18	157	241	39.51	—	—
計	83,687	5,813	51,379	32,308	61.39	—	—

I 引当金明細表

(金額単位 百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	(539) 28,685	28,703	366	※ 22,828	34,193	※ 洗替ならびに税法による取崩額
退職給与引当金	16,504	1,669	788	—	17,385	
国債価格変動引当金	989	495	324	—	1,161	
商品有価証券売買損失引当金	670	467	—	—	1,137	
計	(539) 46,849	31,336	1,479	22,828	53,877	

(注) 1. 計上の理由および計算の基礎

(1) 国債価格変動引当金の計上は、次の算式によっております。

(イ) 計上基準

$$\begin{aligned} \text{○ 当期繰入額} &: \left(\frac{\text{国債帳簿価額の期中純増加額} \times \frac{20}{1,000}}{\text{取崩基準に基づく国債にかか} \times \frac{40}{100}} - \frac{\text{国債価格変動引当金}}{\text{当期目的取崩額}} \right) \\ \text{○ 累積限度} &: \text{国債帳簿価額} \times \frac{10}{1,000} \end{aligned}$$

$$\text{(ロ) 取崩基準(目的使用)}: \left(\frac{\text{国債にかかる償却+売却損+償還損-売却益-償還益}}{\text{国債にかか} \times \frac{40}{100}} \right)$$

(2) 商品有価証券売買損失引当金の計上は、次の算式によっております。

(イ) 計上基準

$$\begin{aligned} \text{○ 当期繰入額} &: \text{商品有価証券売買益} \times \frac{10}{100} \\ \text{○ 累積限度} &: \text{資本の額} \times \frac{20}{100} \end{aligned}$$

$$\text{(ロ) 取崩基準(目的使用)}: \text{商品有価証券売買損} \times \frac{40}{100}$$

2. ()内は為替換算差金であります。

○ 納税充当金および事業税引当額

(金額単位 百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
納税充当金	11,279	21,874	18,417	—	14,736	
事業税引当額	2,722	5,856	4,854	—	3,724	

(注) 事業税引当額は未払費用に計上しております。

証券コード 8332

2. 主な資産、負債および収支の内容

第126期末の資産、負債および第126期の収支の主なものについて説明いたしますと、次のとおりであります。

(1) 資 産 の 部

預 け 金	日本銀行への預け金26,983百万円、その他の銀行等への預け金1,267,335百万円であります。
そ の 他 の 証 券	外国証券345,200百万円その他であります。
前 払 費 用	売渡手形利息1,037百万円、機械賃借料1,566百万円その他であります。
未 収 収 益	貸出金利息16,856百万円、有価証券利息14,882百万円その他であります。
そ の 他 の 資 産	仮払金6,035百万円（有価証券経過利息立替金等）その他であります。

(2) 負 債 の 部

そ の 他 の 預 金	別段預金125,748百万円、外貨預金334,188百万円その他であります。
未 払 費 用	預金利息158,174百万円その他であります。
前 受 収 益	貸出金利息21,534百万円その他であります。
そ の 他 の 負 債	預金利子諸税等預り金1,859百万円、代理店借1,360百万円、仮受金6,761百万円（公共料金収納金等）その他であります。

(3) 収 支 の 部

貸 出 金 利 息	貸付金利息258,409百万円、手形割引料20,965百万円であります。
有価証券利息配当金	有価証券利息63,227百万円、株式配当金5,137百万円であります。
そ の 他 の 受 入 利 息	預け金利息61,225百万円、外国為替受入利息3,918百万円その他であります。
そ の 他 の 経 常 収 益	土地建物賃貸料123百万円その他であります。
借 入 金 利 息	借入金利息3,627百万円、再割引料290百万円であります。
そ の 他 の 支 払 利 息	外国為替支払利息716百万円その他であります。

営 業 経 費

主な内訳は次のとおりであります。

区 分 \ 期 別	第125期 (昭和60年4月1日から 昭和61年3月31日まで)	第126期 (昭和61年4月1日から 昭和62年3月31日まで)
給 料 ・ 手 当	4 1,9 7 9 百万円	4 3,1 9 6 百万円
退 職 金	5 6 5	3 4 4
退職給与引当金繰入	1,6 8 0	1,6 6 9
福 利 厚 生 費	1,2 9 6	1,3 3 4
減 価 償 却 費	5,8 7 4	5,8 1 3
土地建物機械賃借料	9,0 0 1	9,4 9 1
営 繕 費	2 0 1	3 4 7
消 耗 品 費	1,6 7 0	1,6 5 2
給 水 光 熱 費	1,7 4 0	1,6 9 1
旅 費	2 5 2	2 3 2
通 信 費	1,2 5 3	1,3 9 6
広 告 宣 伝 費	1,3 1 5	1,5 6 8
租 税 公 課	8,0 8 8	1 0,1 7 8
そ の 他	1 5,4 1 8	1 9,0 3 6
計	9 0,3 3 7	9 7,9 5 3

その他の経常費用

信用保険料その他であります。

3. そ の 他

(1) 決算日後の状況

特記事項ありません。

(2) 訴 訟

該当ありません。

証券コード 8 3 3 2

第 6 親会社および子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項ありません。

2. 子会社に関する事項

会 社 名	住 所	特定子会社関係の有無	連結・非連結の別
Yokohama Asia Limited	香 港	無	非 連 結
Bank of Yokohama (Europe) S. A.	ベ ル ギ ー 国 ブ ラ ッ セ ル 市	無	非 連 結
Yokohama Finanz (Schweiz) A. G.	ス イ ス 国 シュ ー リ ッ ヒ 市	無	非 連 結
横浜 ビジネスサービス株式会社	横 浜 市	無	非 連 結
横浜 事務サービス株式会社	横 浜 市	無	非 連 結
横浜 キャリアサービス株式会社	横 浜 市	無	非 連 結
共 益 地 所 株 式 会 社	横 浜 市	無	非 連 結

3. 連結財務諸表に関する事項

非連結子会社の総資産、経常収益および当期純利益の合計額は、いずれも当行のそれぞれの額の100分の10以下の金額であり、重要性に乏しいと認められるため連結財務諸表は作成しておりません。

なお、上記の適用に当たっては、当行と子会社間の債権・債務および相互の取引による収益・費用は相殺消去いたしております。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 31 日		定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日 ～ 4 月 30 日		基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1 株券, 10 株券, 50 株券, 100 株券, 500 株券, 1,000 株券, 10,000 株券, 100,000 株券, 1,000株未満の株数を表示した株券		中間配当基準日	9 月 30 日
			1 単位の株式数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換	取扱場所	当銀行総務部株式課		
	代 理 人	ありません		
	取 次 所	当銀行本店営業部, 国内各支店および各出張所(ただし, 店舗外現金自動設備設置のみの出張所を除く)		
	名義書換 手 数 料	無 料	新券交付 手 数 料	株券 1 枚につき 200 円
単 位 未 満 株 式 の 買 取	取扱場所	当銀行総務部株式課		
	代 理 人	ありません		
	取 次 所	当銀行本店営業部, 国内各支店および各出張所(ただし, 店舗外現金自動設備設置のみの出張所を除く)		
	買 取 手 数 料	1 単位の株式数の売買をおこなったときの東京証券取引所の定める売買委託手数料相当額を 1 単位の株式数で除した額に買取株式の数を乗じて得た額		
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞			
株 主 に 対 す る 特 典	ありません			